

実施計画事業名		特定高齢者介護予防事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		生活福祉部地域包括支援センター		課長(主幹)名	木村 芳則			
総合計画体系	分野	2	保健・医療・福祉					
	政策	3	支え合いだれもが安心して暮らせるまちづくり					
	施策	2	高齢者福祉を推進します					
	関連施策							
現状と課題	本市の高齢者人口の割合は年々増加傾向にあり、平成20年10月1日時点では、23.2%と超高齢社会を迎えている。要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者の把握については、平成19年度の全国平均が23.9%、全道平均が14.6%のところ、本市においては7.7%となっており、把握の拡大が課題である。また、介護予防事業への参加率は、全国・全道共に0.3%であるが、本市では0.4%である。							
目的	多くの特定高齢者を介護予防事業に結びつけることにより、新規認定者の増加を抑制し、元気な高齢者を増やすとともに、介護保険財政の安定を図る。							
5ヶ年展開の	<p>①特定高齢者の把握…高齢者(要支援・要介護認定者を除く)を対象に訪問活動を担う保健師、協力機関等との連携により、介護予防事業に参加すべき特定高齢者(虚弱な高齢者)を把握する。</p> <p>②介護予防事業の実施…特定高齢者を対象に、身体機能の維持・向上のための通所による介護予防事業を実施(「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」)また、閉じこもりや認知症、うつ等の恐れがある特定高齢者を対象に、保健師等が自宅を訪問して必要な相談・支援を実施して介護が必要な状態にならないよう予防に努める。</p>							
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	介護予防事業参加者からの新規認定者の割合		%	目標	3.0	3.3	5.0	
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	特定高齢者決定者数		人	目標	70	70	100	
活動指標	説明							
	地域包括支援センターにおいて、特定高齢者として把握した人数(介護が必要となるおそれが高いと判断された方)			実績	61	75		
活動指標	通所型介護予防事業(特定高齢者施策)参加者数		人	目標	40	20	35	
	説明							
活動指標	通所型介護予防事業(運動器機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能向上事業)の利用者数(各実人員の合計)			実績	40	37		
				目標	-	-	-	
活動指標				実績				
				目標	-	-	-	
活動指標				実績				
				目標	-	-	-	
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	4,070	4,210	9,526		
	国庫支出金		千円	1,016	1,051	2,381		
	道支出金		千円	508	525	1,191		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	2,035	2,105	4,763		
	一般財源		千円	511	529	1,191		
	この事業にかかる職員数		人/年	0.80	1.42	0.91		
	人件費(B)		千円	5,541	9,643	6,180		
計(A+B)		千円	9,611	13,853	15,706			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 全国的に特定高齢者の把握及び介護予防事業参加者が増えない等から22年8月制度改正があり、生活機能評価を実施せず、基本チェックリストのみ実施で特定高齢者の決定が可能となった。また、「特定高齢者」を「2次予防事業の対象者」へ名称変更した。							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 「介護予防事業参加者のうち、20%については、要支援・要介護状態になることを予防する」が国の目標であり、市の目標指数は当初の実績から25年までは「5%」としたため達成していないが、国の目標指数から判断し、達成できていると評価した。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 23年度は、緊急雇用基金を活用し、専門職の補助事務員を活用し、二次予防事業対象者把握事業拡大を図る。具体的には、基本チェックリストの郵送・回収のための訪問・実態把握を関係機関の協力により実施し、介護予防事業参加者を増やし、要介護状態への移行を防いでいく。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--